

平成 29 年度
「岐阜県長期構想」
実施状況報告書

平成 30 年 9 月
岐阜県

「岐阜県長期構想」に係る実施状況の報告について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、「岐阜県長期構想」に係る実施状況に関する報告書を提出します。

平成30年9月20日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

I	はじめに.....	1
II	平成 29 年度の概況.....	1
1	人口の動向.....	1
(1)	年齢別人口.....	2
(2)	自然動態.....	2
(3)	社会動態.....	3
(4)	人口減少への取組み.....	4
2	経済情勢.....	5
3	県民生活.....	6
III	平成 29 年度 各政策分野の実施状況について.....	7
1	新たな「成長・雇用戦略」の展開.....	7
(1)	岐阜県成長・雇用戦略.....	7
(2)	未来につながる農業づくり.....	11
(3)	「生きた森林づくり」の推進.....	13
(4)	岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備.....	14
2	確かな安全・安心の社会づくり.....	16
(1)	強靱な危機管理体制の構築.....	16
(2)	医療、福祉の充実・連携.....	18
(3)	暮らしの安全・安心の確保.....	19
(4)	緊急輸送道路ネットワークの整備.....	21
3	「清流の国ぎふ」づくり.....	22
(1)	わがまち「清流の国」づくり.....	22
(2)	「スポーツ立県戦略」の推進.....	23
(3)	「清流」環境の保全.....	24
(4)	地域を支え、未来を担う人づくり.....	25

I はじめに

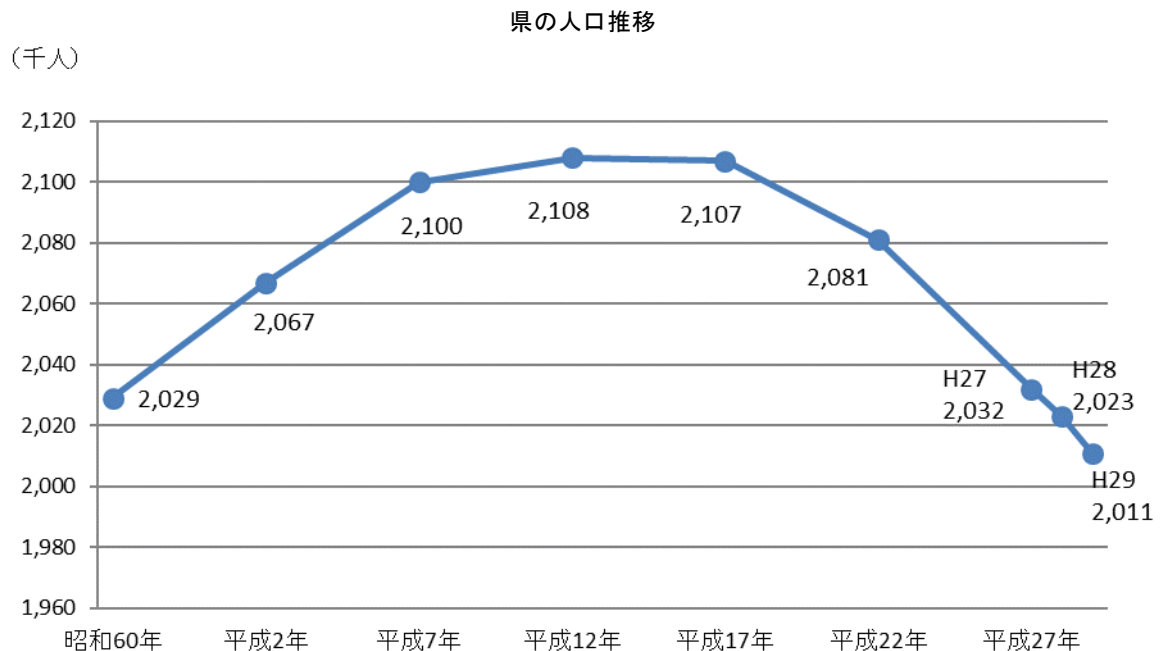
本県は、平成 21 年 3 月に、今後 10 年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（対象年度：平成 21～30 年度）を策定した。そして、平成 26 年 3 月には、策定から 5 年間に起きた経済・社会情勢の変化、それまでの政策効果の検証を踏まえた中間見直しを行い、政策を展開してきた。

「岐阜県長期構想」については、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第 4 条の規定に基づき、その実施状況の概要を毎年度議会に報告することとされている。今回の報告は、平成 29 年度における各政策分野の実施状況を報告するものである。

II 平成 29 年度の概況

1 人口の動向

平成 29 年 10 月 1 日現在、本県の人口は 2,010,698 人で、前年比▲12,087 人となり、減少が続いている。

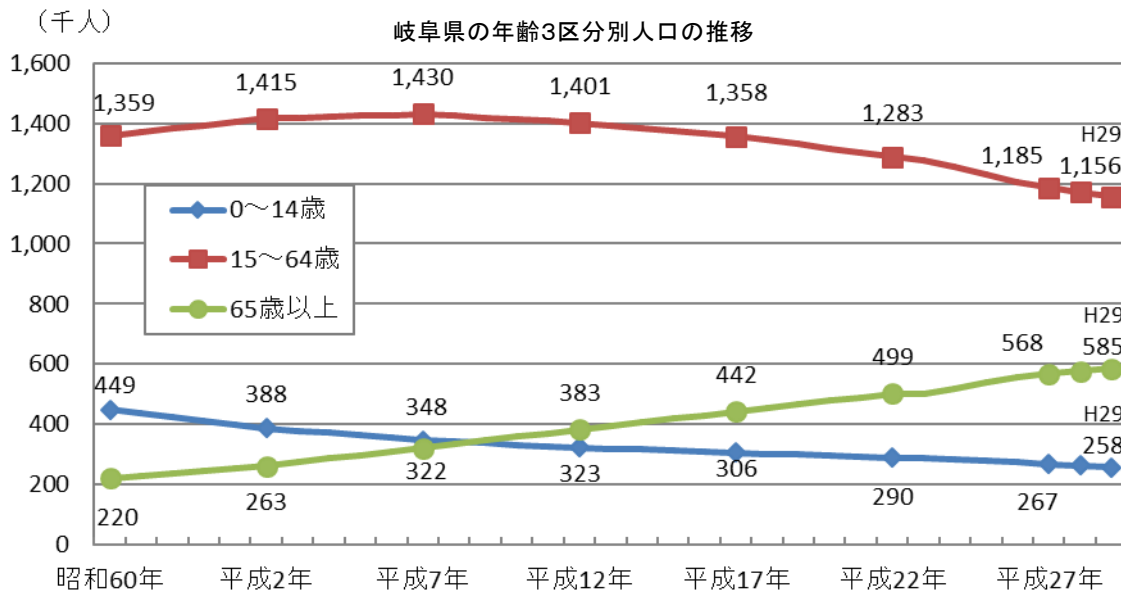


【出典：国勢調査（～平成 27 年）、岐阜県人口動態統計調査（平成 28 年～）】

(1) 年齢別人口

人口を年齢3区分別で見ると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加している。

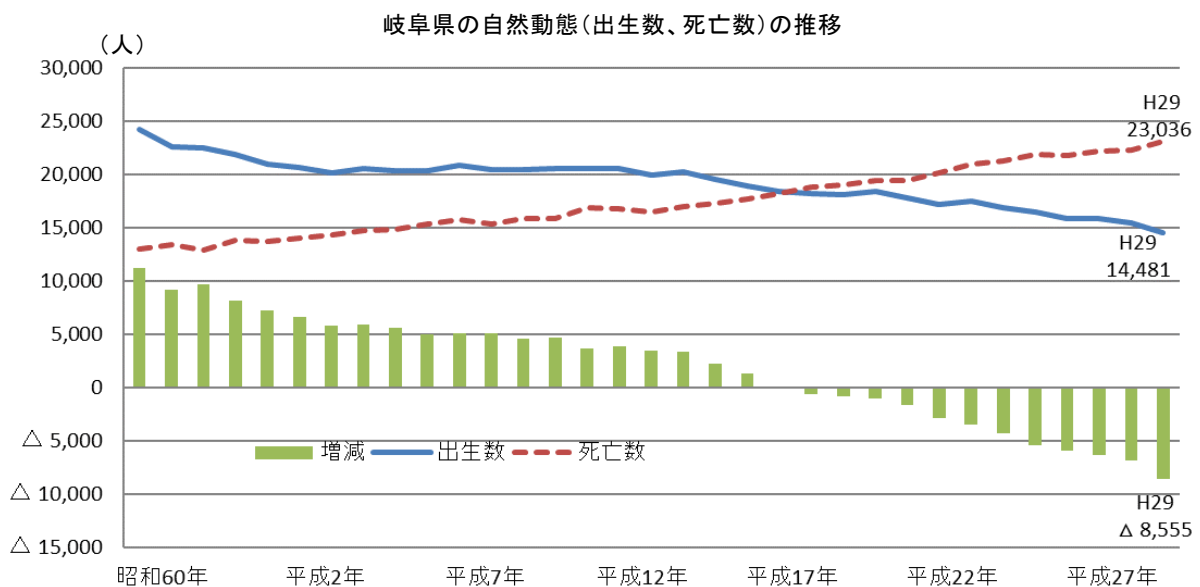
社会を支える現役世代の割合が減少し、高齢化の進行が顕著となっている。



【出典：国勢調査(～平成27年)、岐阜県人口動態統計調査(平成28年～)】

(2) 自然動態

平成29年の出生数は14,481人、死亡数は23,036人で、自然動態(出生数－死亡数)は、▲8,555人となった。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減が続いている。



※自然動態＝出生数－死亡数(各年前年10月1日～同年9月30日)、外国人含む

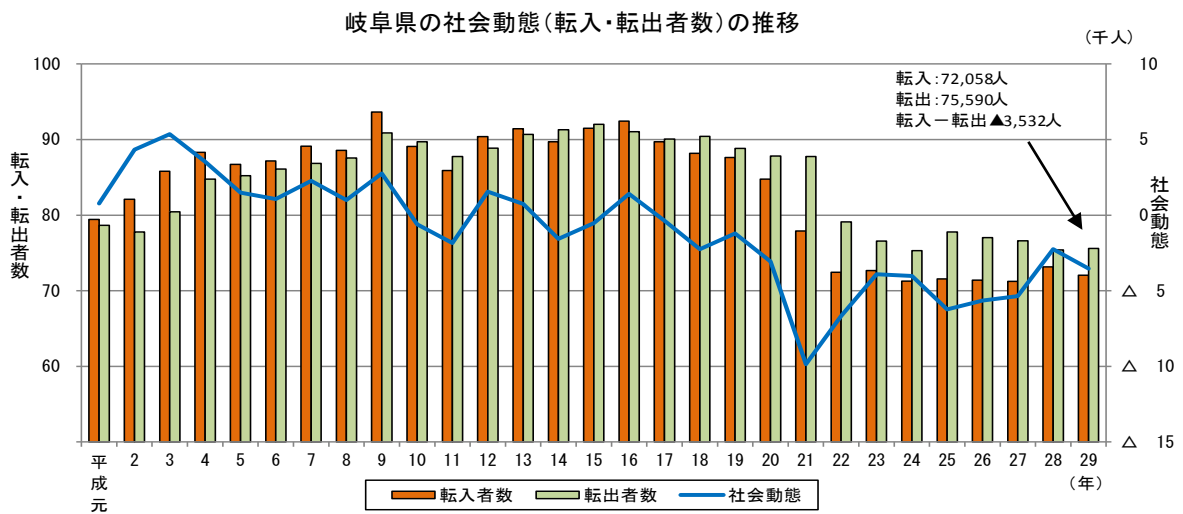
【出典：岐阜県人口動態統計調査】

(3) 社会動態

平成 29 年の転入者数は 72,058 人(前年比▲1,113 人)、転出者数は 75,590 人(前年+176 人)で、社会動態(転入者数-転出者数)は▲3,532 人となった。転出者数が転入者数を上回る社会減は 13 年連続であるが、減少幅は改善傾向にある。

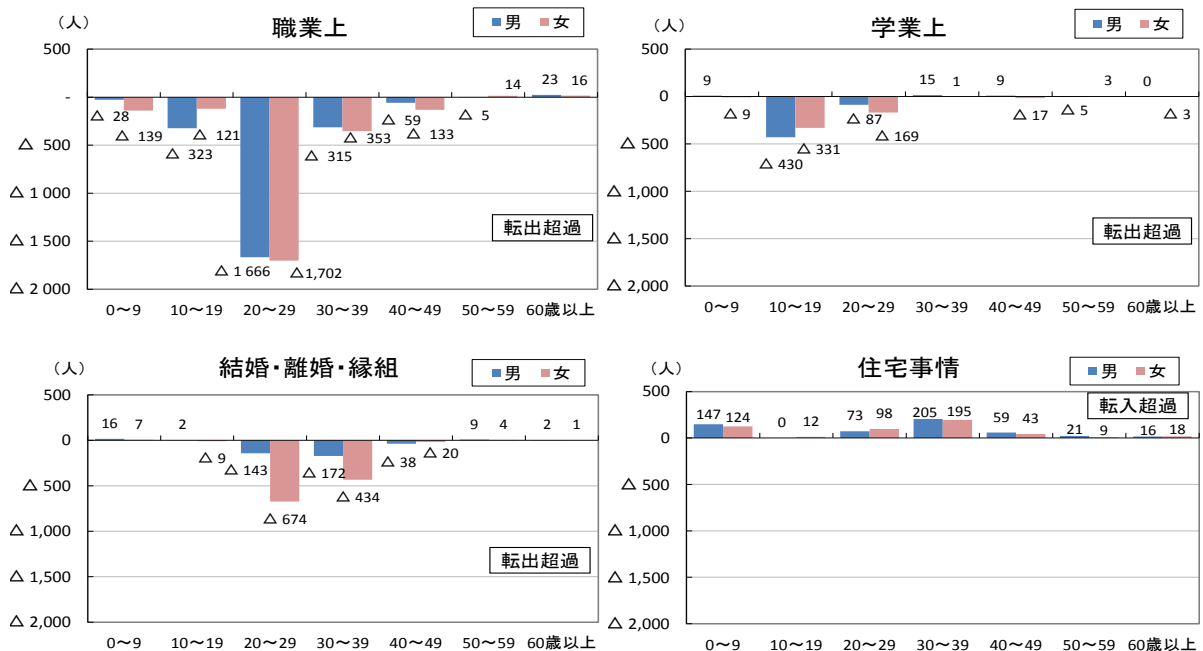
社会減の主な原因としては、20 代を中心とした若者の「職業上」の理由による転出超過が最も多く、「結婚等」を理由とした転出超過については、20~30 代の女性が多い傾向にある。

一方、外国人については、平成 27 年から転入超過に転じ、平成 29 年は 2,224 人の転入超過となっている。



※各年前年 10 月 1 日～同年 9 月 30 日、外国人含む【出典：岐阜県人口動態統計調査】

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態



【出典：岐阜県人口動態統計調査(平成 29 年)】

(4) 人口減少への取組み

自然減対策としては、「ぎふマリッジサポートセンター」における親世代向けのセミナーの新規開催や広域でのお見合いコーディネートなど結婚を望む方への支援を充実するとともに、第2子以降の放課後児童クラブ利用料減免に係る助成制度の創設、子育て支援員の育成、保育士の労働環境改善への取組み、「ぎふっこカード」及び「ぎふっこカードプラス」の店舗拡大をはじめとした子育て環境の充実を図るなど、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を実施した。

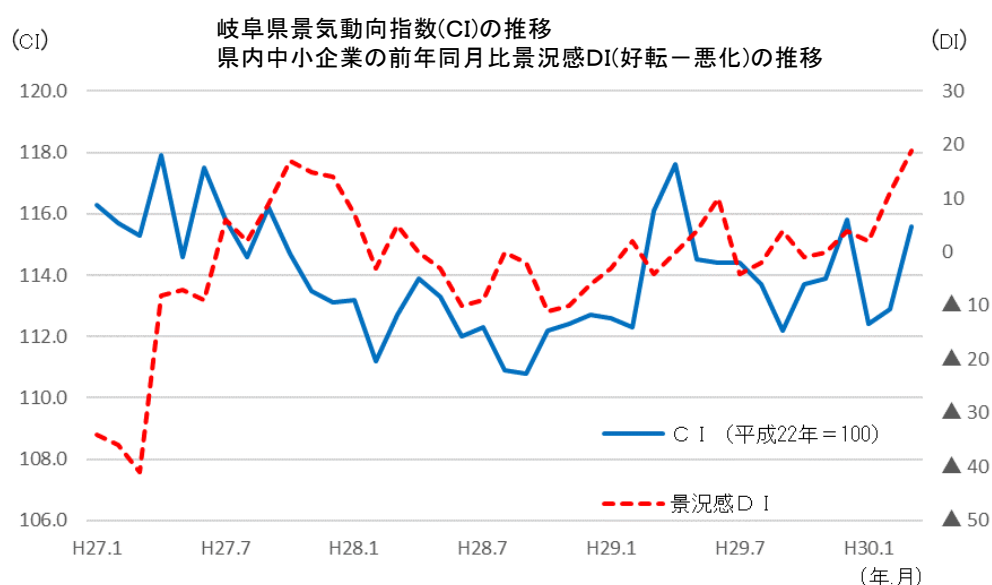
また、社会減対策としては、本県への移住者を増やすため、新たに移住定住サポーターの設置や、三大都市圏における移住希望者への情報発信や相談体制を強化するとともに、Uターンを希望する県出身学生を増やすため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種の拡充を行った。このほか、企業誘致を推進するとともに、成長産業5分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への参入支援、観光産業の基幹産業化、県産品や農林畜水産物の国内外への販路拡大に加え、新たに建設・建築分野における人材育成拠点の開設など、産業振興を通じた働く場の創出・確保を図った。

2 経済情勢

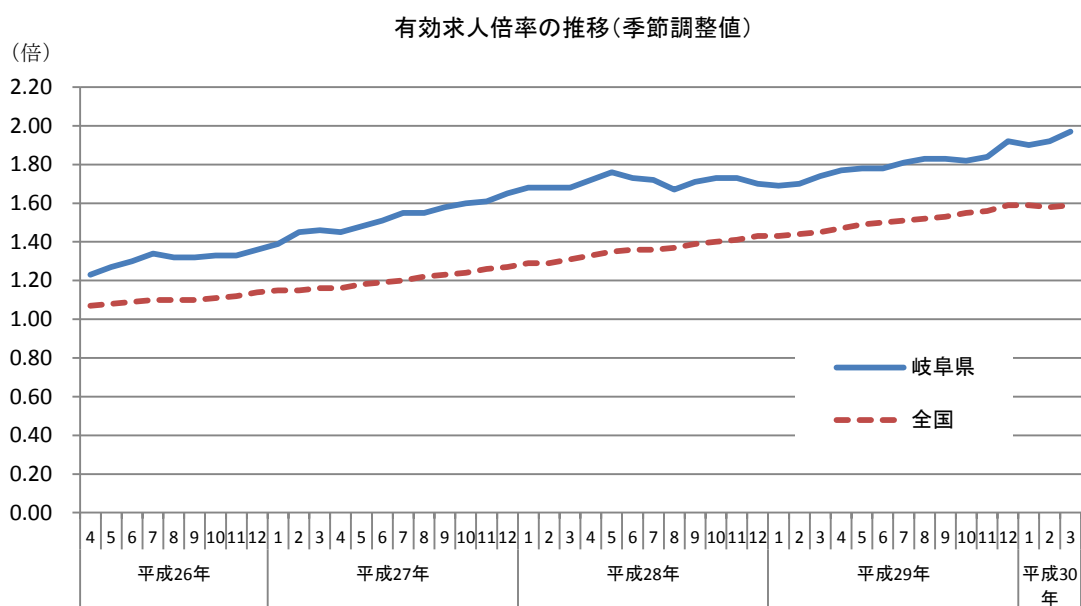
平成29年度における本県の経済は、前年度後半からの好調を維持し、総じて緩やかな景気回復基調が続いた。

製造業において、自動車産業は、好調な輸出を背景に底堅く推移し、業績好調な企業では設備投資意欲が旺盛となる一方で、地場産業は、国内需要の低迷や原材料費高騰による収益圧迫などから、引き続き厳しい状況となった。

また、雇用情勢については、有効求人倍率が更なる上昇を見せ、完全失業率も低下傾向にあるなど、改善が続いた一方で、新卒の大手企業志向の高まりや求人・求職のミスマッチなどを要因とした人手不足が多くの中小企業で慢性化した。



【出典：県統計課「岐阜県景気動向指数」、岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」】



【出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」】

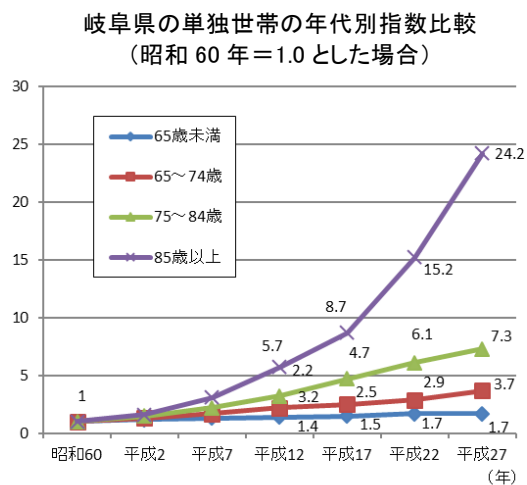
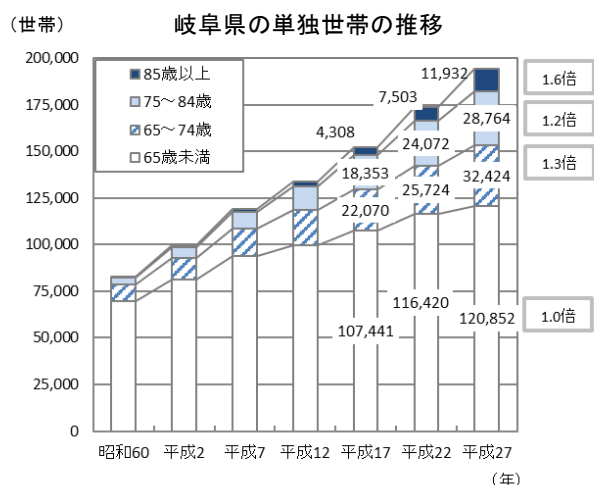
こうした状況の下、県経済の更なる発展を目指し、「岐阜県成長・雇用戦略2017」に基づき、「産業人材の確保」「第4次産業革命の推進」「海外展開・販路拡大」を優先的に推進するとともに、成長産業5分野の振興と観光の基幹産業化に取り組んだ。

また、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農産物の販売を促進するとともに、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置など担い手の育成・確保に向けた支援体制の強化を図った。さらに、東海環状自動車道の全線開通に向けて、ICへのアクセス道路の整備など、県経済を支えるインフラ整備を推進した。

3 県民生活

少子高齢化の進展に伴い、世帯数は年々増加する一方で、1世帯当たりの人数は2.63人(前年比▲0.04人)と縮小しており、小家族化が進行している。

特に85歳以上の高齢者の単独世帯が急増している。



※年齢不詳は65歳未満に含めている。【出典：「国勢調査」を基に岐阜県政策研究会人口研究部作成】

今後の高齢化の加速を見据え、医療と福祉の充実・連携を強化するため、医療・介護に関する人材の育成・確保に加え、医療・介護関係者からの相談対応や調整を担うコーディネーターを養成するとともに、医師の地域や診療科の偏在の解消に向けた、医学生修学資金制度の見直しなどを行った。

また、暮らしの安全・安心を確保するため、高齢者の特殊詐欺や交通事故の被害の未然防止に関係機関や団体などと連携して取り組むとともに、市町村が行う空き家の利活用・除却に関する助成制度を創設したほか、消防団員の更なる確保や地域の防災リーダーの育成などに取り組んだ。

Ⅲ 平成 29 年度 各政策分野の実施状況について

1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

航空宇宙産業や建築業の人材育成・確保に関する拠点の開設、企業の I o T 導入に向けた支援制度の創設、県産品の海外販路の拡大、世界に誇る遺産等を活用した誘客促進などに取り組んだ。

(2) 未来につながる農業づくり

農業の担い手の確保を支援する拠点の開設、「清流長良川あゆパーク」の整備、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農畜水産物の販売促進、鳥獣被害対策の強化などに取り組んだ。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

森林技術者の育成・確保、苗木の安定供給施設の運用開始、東京オリンピック等関連施設への県産材活用に向けた P R などに取り組んだ。

(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

リニア中央新幹線の開通を見据えた濃飛横断自動車道の整備、東海環状自動車道の全線開通に向けた I C アクセス道路の整備などに取り組んだ。

(1) 岐阜県成長・雇用戦略

＜成長分野(航空宇宙・医療福祉機器・医薬品・食料品)の集積、規模拡大を目指すプロジェクト＞

- 航空宇宙産業の振興及び人材育成、産業観光の推進のため、国内最大級の航空宇宙の専門博物館である「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称：空宙博(そらはく))」を3月24日にリニューアルオープンした。
- 航空宇宙産業の人材育成のため、「モノづくり教育プラザ(1期)」の運用を開始し、県内の工業高校生を対象に、航空機製造に係る基礎技能の実習や、就職後に即戦力として活躍するためのセミナーなどを開催した(人材育成研修受講者数(累計)：2,492人(前年度+960人))。
- 平成31年4月の運用開始を目指し、航空宇宙産業における設計・製造技術の習得や機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ(2期)」の整備に着手した。
- 航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、11月に国際戦略総合特区「アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域拡大の指定を受けた(対象区域：23市町57社(前年度+1市1社))。

- 「成長産業人材育成センター」において、航空宇宙分野の現場技能者育成研修、医療機器分野への新規参入・事業拡大に向けた研修に加え、新たに次世代エネルギー・住宅分野に関する研修を実施し、延べ1,401人が参加した。
- 医療福祉機器産業への新規参入や販路開拓のため、医療現場や医療機器メーカーとのマッチングのほか、「メディカルメッセ(名古屋市)」などへの県内事業者の出展を支援した(14社)。
- 県外から即戦力となる人材を確保するため、プロフェッショナル人材戦略拠点、県内中小企業等への巡回訪問などによるマッチングを実施し、107人が就職した。
- コスト削減の手法として、ムダ取り及びカイゼンの取組方法に関する講座を実施し、具体的な問題を抱える企業へ専門家を派遣した(ムダ取り、カイゼン取組み企業数(累計)：495社(前年度+47社))。今後は、事業の更なる周知を図るとともに、企業と専門家とのマッチングを強化した派遣を進める。
- 県内に進出が決定した企業に対し、土地や建物取得費等の一部を助成したほか、成長産業の工場立地に係る不動産取得税の軽減率拡充と、4年間の期間延長を行った(企業金融機関訪問件数(累計)：13,729件(前年度+1,659件))。
- 製造業の工場立地件数は30件(前年▲11件、全国12位)、立地面積は68ha(前年+31 ha、全国5位)となり、全国平均(21.5件、26.1ha)を上回った。

＜次世代エネルギー産業の成長を促すプロジェクト＞

- 県が新たに設置した「エネルギー活用サポートデスク」のコーディネーターが、技術の実証などに関する相談に対応するとともに、県、大学、関係企業からなる「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の会員が調査研究や製品開発活動に取り組んだ(参画メンバー数：46機関(前年度+3機関))。
- 企業の省エネルギー対策を促進するため、アドバイザーの派遣、セミナーの開催、事業のPRなど省エネルギー診断受診に対する支援を実施した(省エネルギー診断受診企業数(累計)：412社(前年度+75社))。
- 名倉清流発電所(揖斐川町)などの農業水利施設を活用した小水力発電施設を県が設置した(小水力発電設置件数(累計)：54件(前年度+5件))。

＜新たな成長企業を生み出す仕組みづくり、県内外から消費を呼び込む地域商業力の強化＞

- 海外デザイナーと県内企業とのマッチングで世界に通用する商品開発を進め、世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に出展し、「岐阜ブランド」を世界に発信した。
- フランス、スペイン及びタイの3店舗を新たにグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)と位置付け、県産品の魅力の発信、テストマーケティングを実施した。
- 新たにスペインでトップセールスを行ったほか、フランス及びアメリカにおいて、旅行見本市への出展、現地メディア等の招へいなど誘客プロモーションを実施した(海外出展企業数(累計):323社(前年度+40社)、海外メディア・旅行会社等招へい件数(累計):446件(前年度+64件))。
- 美濃和紙ブランドを世界へ発信するため、県や地元関係者からなる「美濃和紙ブランド価値向上研究会」が、需要拡大に重点を置いた新たなアクションプランを策定したほか、フランス及びアメリカでの展示会出展やテストマーケティングを実施した。

＜ソフトピアジャパンへのIAMAS(情報科学芸術大学院大学)移転を契機とする新たなシナジー効果の創出＞

- 地域産業のモノづくりスマート化に向けて、県試験研究機関が県内中小企業の既存設備を活用して、IoT等の活用による品質と効率向上のための研究開発(4テーマ)を行った。
- IoT導入による県内企業の生産性や売上げの向上を図るため、県試験研究機関が開発した技術を活用した現場実証を実施した(2社)。
- 県内中小企業のIoT化を促進するため、IoT機器導入に向けた計画策定や設備導入に対し新たに助成した(12社)ほか、導入意欲のある企業にソフトピアジャパンのスマートものづくり指導者を派遣した(9社、27回)。
- ソフトピアジャパンにおいて、IAMAS等学術機関と県内企業が行うIT技術を活用した共同開発を支援し、新サービス・新商品開発につなげた(ソフトピアジャパンにおけるマッチング連携事例数:38件(前年度▲5件))。

＜岐阜県成長・雇用戦略推進のための基盤整備＞

- 試験研究機関の機能強化を図るため、工業系研究機関を集約した「岐阜県産業技術総合センター(仮称)」と、食品分野の総合的支援拠点として岐阜大学構内に設置する「食品科学研究所(仮称)」の建築工事に着手した。

＜「人を呼ぶ」観光産業づくり、「おもてなし」の観光産業づくり＞

- 関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進に向け、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントの実施、統一デザインによる誘導サイン・史跡解説サインの整備、ウォーキングコースの設定及びマップの配布などの取り組みを行ったほか、ワーテルロー古戦場と姉妹古戦場協定を締結し、史跡保存などの分野で交流することとした。
- 関ヶ原古戦場観光の拠点となるとともに、広域観光の案内機能も併せ持つ「関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)」の整備概要を発表した。
- 新たに「ひがしみのの山城(岩村城、苗木城、美濃金山城)」を「岐阜の宝もの」に認定し、受入環境整備や情報発信を実施した。

＜「連携する」観光産業づくり＞

- JR東日本、石川県、富山県、飛騨地域3市1村等と連携し、首都圏をメインターゲットとした旅行商品の造成、観光展への出展、観光PRキャラバンの実施などの観光プロモーションを展開した。
- 富山県と連携したユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」のPRイベントや、石川県・福井県と連携した白山開山1300年を記念した誘客プロモーションを首都圏などで展開した。
- 愛知県と連携し、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」と「あいち航空ミュージアム」との共通入館券の販売を開始したほか、両県の伝統産業や航空宇宙産業など様々な産業施設を巡るスタンプラリーを実施した。

＜誰もが活躍できる場の創出、安定した雇用の確保＞

- 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」の一環として、253企業・団体が出展する県内最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで開催し、2,233人の学生等が参加した。
- 「中小企業総合人材確保センター」を開設し、企業の採用力向上を図るためのセミナー(15回、延べ418社・489人)や、協定締結大学14校等と連携したUターン相談会・合同企業説明会(36回、延べ265人)を開催した。また、個別に採用活動を支援した121企業のうち、60企業において、採用実績があった。
- 県内外の大学からの就業を促すため、県とインターンシップ推進協議会が企業とのマッチングなどの就職支援を行った(インターンシップ参加学生数(累計):2,623人(前年度+399人)、受入企業数:282社(前年度+18社))。

- 就職希望者一人ひとりに応じたきめ細かな就職支援を行うため、「総合人材チャレンジセンター」において、就職相談、セミナー等を実施し、1,392人の就職が決定した。
- 障がい者の雇用を促進するため、「障がい者雇用企業支援センター」を拠点に、関係機関と連携して、障がい者と企業のマッチングを行った(障がい者の法定雇用率達成企業数：839社(前年度+47社)、企業開拓による障がい者求人件数(累計)：825件(前年度+224件))。
- 旅館女将などによる大学での出前講座や職場見学会等を実施し、県内外の学生と観光事業者とのマッチングを図ったほか、宿泊施設従業員等を対象に、おもてなし力の向上のための研修を実施した(30回、延べ474人)。
- 労働環境の整備や人材育成に積極的に取り組む企業を応援する「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」を創設し、105社を認定した。
- 行政や建築関係団体で構成する「岐阜県建築担い手育成協議会」を新たに設置し、建築系学科がある高山工業高校、中津川工業高校、多治見工業高校において、建築業界への入職促進につなげるため、校内施設の改修設計等を生徒と協働して実施した。

(2) 未来につながる農業づくり

- 「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針に基づき、「多様な担い手づくり」、「売れるブランドづくり」、「住みよい農村づくり」に取り組んだ(平成28年県農業産出額：1,164億円(前年+41億円))。

<主要農産物の生産振興>

- いちごの新品種「華かがり」の安定した生産技術の構築と販路開拓に取り組んだほか、柿の新品種「ねおスイート」のブランド化に向けた基本方針を策定し、テスト販売などの取組みを開始した。
- 水産業の振興・発展を図るため、体験学習及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点である「清流長良川あゆパーク」の整備を推進した。
- 飛騨牛の農家や飼養頭数が減少する中、担い手の育成と生産体制の強化のため、「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備に向けた検討を行った(飛騨牛認定頭数(累計)：9,916頭(前年度▲34頭))。

- 県内畜産農家の飼料用米の需要を一層喚起するため、利用促進研修会の開催や需給のマッチング支援を実施するとともに、飼料製造会社が畜産農家の要請に応じた飼料用米配合飼料を製造するスキームの拡大を図った(飼料用米利用農家戸数：85戸(前年度▲5戸))。

<水田農業の構造改革の加速化>

- 県、市町村、関係団体などによる「農地利用集積推進チーム」を派遣し、66の重点推進地域を中心に担い手への農地集積を推進するとともに、農地中間管理事業を活用し、土地所有者と担い手とのマッチングを行った(貸付農地：969ha)。

<農産物の輸出拡大>

- 飛騨牛の更なる輸出拡大のため、牛肉輸入が解禁された台湾への輸出を開始したほか、市場規模の大きいイスラム諸国を新たなターゲットとしてプロモーションなどに取り組んだ(飛騨牛の輸出量：43.2 t (前年度+18.6 t)、飛騨牛新規取扱店舗数(累計)：112店舗(前年度+24店舗))。
- 柿輸入が解禁されたアメリカを新たなターゲットとして、検疫条件や残留農薬基準等への対応を検討したほか、香港と台湾の量販店において販売フェアやテスト販売を実施した(柿の輸出量：53.1 t (前年度+9.5 t))。
- 鮎の海外販路を開拓するため、タイの高級日本食レストランで天然鮎のマーケティング調査や養殖鮎の商談会を実施したほか、ベトナムへの輸出に向け、県内鮎養殖場と輸出業者とのマッチングを行った(鮎の輸出量：1,223kg(前年度+184kg))。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農畜水産物の販売促進を図るため、県とJA等からなる協議会を設立するとともに、東京オリ・パラ関係者に県産食材をPRする「「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会」を開催した。

<6次産業化の推進>

- 「岐阜県6次産業化サポートセンター」において、6次産業化に取り組む農業者の掘り起こし、専門家の派遣等を行うとともに、「ジ・フーズ」を拠点に、テストマーケティングや商談会を実施した(6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計)：198品(前年度+40品))。

＜新規就農者育成に係る総合的な支援＞

- 就農相談から営農定着までを一貫して支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置するとともに、就農研修拠点を全県13箇所まで拡大するなど地域ぐるみの就農支援を推進した(新規就農者数：487人(前年度+116人)、就農推進関連研修受講者数(累計)：3,684人(前年度+378人))。

＜中山間地域における集落営農体制づくり＞

- 21の重点推進地域を対象に、県とJA等からなる支援チームやアドバイザーを派遣したほか、合意形成や集落営農の設立方法を学ぶ「集落営農リーダー養成塾」を3回実施した(新規法人化：13件、新規組織化：1件)。

＜鳥獣被害対策の推進＞

- 鳥獣被害対策専門指導員による対策プラン作成支援やリーダー育成を行った結果、「対策未実施集落」及び「対策準備のみ実施の集落」が解消され、対策を行っている集落が100%となった(獣害防護柵の受益面積(累計)：7,708ha(前年度+1,207ha))。
- 安全・安心な「ぎふジビエ」の確立に向け、利用促進・ブランド化を目指す「ぎふジビエ登録制度」の推進、加工処理施設の整備支援、消費者へのPR等を実施し、「ぎふジビエ」年間販売量は倍増した。

(3) 「生きた森林づくり」の推進

＜森林経営合理化プロジェクト＞

- タワーヤードを活用した架線集材技術に関する研修を開催し、新たに13人の技術者を育成したほか、効率的な作業道の開設による搬出間伐を促進した(平成28年県林業産出額：87.4億円(前年+11.0億円)、木材生産を担う森林技術者育成研修修了者数(累計)：683人(前年度+89人)、間伐実施面積(累計)：95,993ha(前年度+8,125ha))。
- 森林技術者の育成・確保のため、森林文化アカデミーの学生を対象とした就業準備のための給付金支給や森林技術者の習熟度に応じた技術研修等を行った(平成29年度森林技術者数：932人(前年度+2人))。今後は、就業相談から技術習得・定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」と連携した就業支援を行う。

- 森林所有者等による森林経営計画の策定を促進するため、森林境界の明確化への支援や研修会などを実施した(森林経営計画策定面積(累計)：130.2千ha(前年度+7.1千ha))。今後は、急傾斜地などの条件が厳しい箇所において、架線集材技術の普及や施業の集約化を進め、計画区域の拡大を図る。
- 県や関係機関等からなる「森林技術開発・普及コンソーシアム」において、産学官連携による研究成果の発信や会員相互の情報交流を図った。
- 日本とドイツの林業教育・学術交流や林業・木材産業関連企業との連携を更に深めるため、「日独林業シンポジウム2017」を開催し、約300人が参加した。
- 再造林に向けた苗木の安定供給体制を構築するため、下呂林木育種事業地内に「岐阜樹木育苗センター」を整備し、コンテナ苗の出荷を開始した。

<優良県産材供給倍増プロジェクト>

- 県産材利用拡大のため、長野県と連携し、首都圏等で両県の認証材をPRしたほか、県内企業の販路拡大の取組みを支援した(ぎふ性能表示材製品の年間出荷量：8.2千m³(前年度▲0.2千m³)。今後は、製品を扱う工場の新規開拓と首都圏等での販路拡大に向けた取組みを両輪として進める。
- 県内企業6社と韓国最大の住宅資材展示会に出展し、県産材製品及び日本式の木造軸組住宅のPRを行うとともに、バイヤーとの商談に係る経費の支援等を行い、県産材製品の輸出量は167m³増の1,396m³となった。
- 東京オリンピック等関連施設への県産材の活用に向け、県と事業者等からなる協議会においてPR活動を展開したほか、県産材を活用した新製品・デザイン開発に取り組む2事業者に対して助成を行った。

<木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト>

- 木質バイオマス燃料の加工・流通施設等の整備に対して5件の助成を行ったほか、県内7市の教育施設等への薪ストーブやペレットストーブ導入を支援し、需要の拡大を図った(木質バイオマス利用量：117千m³(前年▲4千m³)。)

(4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

<リニア中央新幹線関連道路整備プロジェクト>

- 「リニア中央新幹線活用戦略」を具体化するため、基盤整備を行う市町村に対する助成制度を創設し、中津川市が行う「リニアの見える丘公園(仮称)」の設計経費に対して支援した。
- リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、濃飛横断自動車道と国道19号瑞浪恵那道路の整備を進めた。

＜高規格幹線道路及びＩＣアクセス道路整備プロジェクト＞

- 東海環状自動車道の早期全線開通に向け、国等への働きかけを行い、養老ジャンクションから養老インターチェンジまでの区間の供用が開始された。また、名神高速道路安八スマートインターチェンジの供用が開始された。
- 高山市と長野県伊那市を結ぶ国道361号「高根トンネル」、飛騨市と高山市を結ぶ主要地方道古川清見線「平岩大橋」など、広域交通体系の要となる幹線道路ネットワークの整備を推進した。

2 確かな安全・安心の社会づくり

(1) 強靱な危機管理体制の構築

防災体制の強化、消防団員の確保、防災リーダーの育成、県防災情報通信システムの3層一体による整備などに取り組んだ。

(2) 医療・福祉の充実・連携

医療・介護人材の育成・確保、在宅医療・介護連携推進コーディネーターの配置など地域医療の充実、「岐阜清流高等特別支援学校」の開校などに取り組んだ。

(3) 暮らしの安全・安心の確保

市町村が行う空き家の利活用・除却に関する助成制度の創設、木造住宅や各種インフラの耐震化・長寿命化への対策、高齢者の交通安全対策などに取り組んだ。

(4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

緊急輸送道路における落石など危険箇所の防災対策、橋りょうの耐震化対策などに取り組んだ。

(1) 強靱な危機管理体制の構築

<迅速な防災体制の確立>

- 支援物資を避難所に確実に届ける体制を構築するため、県広域防災拠点(7箇所)や市町村一次集積配分拠点(119箇所)について、荷さばき、保管に使用可能な床面積などの調査を行い、「岐阜県災害時広域受援計画」を改訂した。
- 災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の火災現場や車両の水没現場に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備した。
- 総合防災訓練を9月に実施し、プッシュ型を想定した広域防災拠点における物資輸送訓練を初めて行うなど、市町村や防災関係機関との連携を確認した。
- 高病原性鳥インフルエンザの発生を教訓とした事前対策として、発生時に家きんの埋却処理を迅速に行うため、あらかじめ埋却候補地の地質調査を実施したほか、防鳥ネットや車両消毒器の設置など、養鶏農家等が取り組む防疫強化対策を支援した。
- 家畜防疫体制の強化のため、岐阜大学敷地内に中央家畜保健衛生所を移転した。

<防災拠点の強靱化対策の推進>

- 防災拠点としての機能の充実を図るため、県庁舎の再整備に向け、実施設計に着手するとともに、揖斐総合庁舎本館棟の耐震性能向上工事を実施した。

＜地域防災力の強化＞

- 消防団員を確保するため、活動支援金の交付や協力企業等に対する減税制度を実施したほか、店舗などがサービスで団員を応援する制度を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高めた(人口10万人当たりの消防団員数：1,053人(前年度+18人)、消防団員確保対策実施市町村数：39市町村(前年度±0市町村))。
- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」において、防災リーダー育成講座(2回、197人)や、地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」(12回、601人)を開催したほか、防災リーダーや地域住民による避難所運営を想定した訓練(21回、1,352人)を新たに実施した。

＜建築物の耐震化及び地盤対策の促進＞

- 亜炭鉱廃坑の地盤対策を促進するため、御嵩町において民間宅地等の防災工事を支援した。また、「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき県道の路面陥没対策を実施した。

＜応急仮設住宅の供給体制の整備＞

- 平成28年熊本地震で明らかとなった課題を踏まえ、災害時に必要となる応急仮設住宅の仕様を見直すなどの対策を実施した。

＜災害廃棄物の迅速な処理＞

- 大規模災害時における迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築するため、各市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定を要請するとともに、関係機関と連携し、災害廃棄物処理に関する図上訓練や災害時の支援手順を確認する情報伝達訓練を実施した。

＜県の防災能力の強化＞

- 強靱な防災情報通信体制を構築するため、県防災情報通信システムの整備を進め、1月に移動系システムの運用を開始し、3層一体による新システムが完成した。

＜原子力災害対策＞

- 原子力災害発生時における国、揖斐川町及び関係機関との連携強化のため、福井県の関西電力(株)美浜発電所3号機において放射性物質漏えい事故が発生したとの想定で、11月に原子力防災訓練を実施し、約700人が参加した。

(2) 医療、福祉の充実・連携

<医療と福祉の連携>

- 平成30年度から新たに導入される専門医制度を見据え、県内医療機関が開催する説明会の開催経費の一部を助成した(3病院7診療科に13回)。
- 各地域において、入院患者が在宅療養生活に移行する際に調整を担う在宅医療・介護連携推進コーディネーターを養成するため、研修会を開催(2回、延べ158人)し、コーディネーターの全市町村への配置につなげた。
- 医師不足地域の解消に向け、将来、県内で勤務する意思のある医学生221人に対し、修学資金を貸し付けた(医学生修学資金貸付件数(累計):324人(前年度+38人))。
- 医師の偏在解消に向け、医学生修学資金制度の見直しを行い、医師不足地域又は医師不足診療科に勤務した場合に返還を免除する期間を11年から10年に短縮するとともに、医師不足が深刻な診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医8人に対し、研修資金を支援した。
- 若手医師の育成と県内定着に取り組む「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」について、構成医療機関を9病院から22病院へ拡大したほか、組織運営委員会にへき地医療機関や市町村の代表を加えることで、医師不足地域の声を反映できる体制に改めた。
- 訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内にサポートセンターを設置し、新規に開設した事業所等に対する相談対応(447件)や、病院看護師やケアマネージャーが実際に訪問看護の現場に同行する研修(2回、32人)を実施した。
- 看護職員の確保と離職防止のため、院内保育所の運営をはじめとした勤務環境改善に向けた取組みを支援するとともに、看護師の復職等を支援するナースセンターを、岐阜、多治見、大垣に加え、新たに高山に設置した(院内保育所開設医療施設数(累計):59施設(前年度±0施設)、新人看護職員研修受講者数(累計):14,818人(前年度+1,660人))。
- 介護人材の確保のため、中高年齢者を対象に、介護分野への入門研修、施設見学・体験等を実施した(4回、延べ41人)ほか、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミナー(1回、85人)、新人職員を対象とした実践的な技術研修・交流会(3回、延べ145人)を開催した(平成28年度介護職員数:30,702人(前年度+1,737人))。

- 介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、研修受講に伴い必要となる代替職員の確保などに対する助成制度を創設した。

<精神障がい者の社会復帰の促進>

- 精神障がい者への理解を促す「こころの健康フェスティバル」や精神障がい者の家族を対象とした研修を実施するとともに、ピアサポーター(18人)を活用し、地域での支援体制の充実を図った。

<生活習慣病予防の推進>

- 生活習慣病予防及び健康づくりを推進するため、健康ポイント制度など県全体で健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を目指す「第3次ヘルスプランぎふ21」を策定した。

<地域における福祉の支え合い活動の促進>

- 地域福祉拠点づくりの推進のため、市町村へのヒアリング結果から明らかとなった課題を踏まえ、県補助制度の見直しを行った(地域での見守り活動ネットワーク実施率：84.9%(前年度+1.3%)、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：128団体(前年度+3団体))。今後は、推進役となる市町村等と連携し、地域単位での事業説明を行うなど制度周知に努める。

<障がい者の社会参加の促進>

- 県内初となる軽度の知的障がいのある生徒を対象とした「岐阜清流高等特別支援学校」を平成29年4月に開校し、平成30年4月の開校に向け「西濃高等特別支援学校」の整備を推進した。また、卒業後の就職ニーズに対応した受入企業の拡大を図った(特別支援学校高等部卒業生の就職率：36.3%(前年度+4.8%)、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数(累計)：821社(前年度+73社))。

(3)暮らしの安全・安心の確保

- 安全・安心なまちづくりを推進するため、地域における課題を共有する地域連携会議などを実施し、地域のリーダーを育成するための機運醸成を図った(安全・安心まちづくりリーダー養成講座修了者数(累計)：217人(前年度+23人))。今後は、防犯ボランティア活動の継続や充実を図るための方策を学べるよう講座内容を見直し、参加者の増加につなげる。
- 特殊詐欺による被害を防止するため、「ニセ電話詐欺」との広報用名称を導入・周知したほか、全件通報など金融機関、事業者等と連携した水際対策を徹底するとともに、高齢者宅を中心に自動通話録音装置の無料貸出しなどを実施した(刑法犯認知件数：14,897件(前年▲710件))。

- 「ぎふ性暴力被害者支援センター」に24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、642件の相談に対応するとともに、医療的支援16件、精神的支援10件、法的支援2件を行った。

＜少子高齢化に対応した住宅施策の推進＞

- 多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住世帯を対象に、空き家の改修費用の助成を14市町村39世帯に対して行った。
- 市町村が行う空き家の利活用・除却に関する助成制度を創設し、17市町村に助成するとともに、「空き家・すまい総合相談室」において所有者等からの150件の相談に対応するなど、空き家の利活用等についての対策を推進した。
- 子育て世帯、多子世帯、新婚世帯を対象とした県営住宅への優先入居を実施し、15世帯が入居した。

＜住宅の耐震化や上下水道の耐震化の促進＞

- 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修事例や耐震化プロセス等をまとめた「木造住宅耐震改修事例集」を作成・配布するとともに、木造住宅の耐震啓発ローラー作戦(戸別訪問)を実施した(木造住宅等耐震改修促進説明会への参加者数(累計)：40,331人(前年度+4,392人))。
- 水道事業者である市町村等を対象とした現地研修会を開催し、水道施設の耐震化に係る技術研修を行うとともに、耐震化を実施した14市町に対し助成を行った。
- 「岐阜県下水道総合地震対策計画」に基づき、木曾川右岸流域下水道のポンプ施設について、躯体の耐震補強を実施した。

＜道路施設の戦略的な維持管理、ICT(情報通信技術)を活用した社会資本における新たな維持管理の取り組み＞

- 道路パトロールシステムによる道路損傷情報等の収集や高精度3次元画像データを活用した道路台帳補正などを行い、維持管理業務の効率化を図ったほか、除雪車の位置情報の管理による除雪業務の効率化など、道路雪情報システムの改修に向けた検討を行った。

＜河川施設の耐震化の推進＞

- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「山田川排水機場(岐阜市)」など13施設の耐震補強対策を実施した(河川構造物の耐震対策実施数(累計)：23施設(前年度+13施設))。

<河川構造物・砂防施設の維持管理>

- 耐震対策が必要な河川施設(646施設)の点検を実施するとともに、「旧水門川排水機場(大垣市)」をはじめとする4施設の設備の修繕や更新を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する施設(261施設)の優先順位を設定するとともに、22箇所において補修・改築に着手した。

<農業用ため池の耐震化の推進>

- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、7箇所の耐震工事を完了するとともに、一定規模のため池の耐震調査を実施した(農業用ため池等地震対策の実施数(累計):33箇所(前年度±0箇所))。

<安全で便利な公共交通の維持確保>

- 広域的・幹線的なバス路線や市町村バスの維持・確保を図るため、事業者や市町村に運行費の補助(7事業者、33市町村)を実施するとともに、地方鉄道の安全な運行を確保するため、施設整備、維持修繕及び利用促進に対する支援(4鉄道)を行った。

<交通安全対策の推進>

- 高齢運転者の交通事故を抑止するため、指定自動車教習所において「高齢運転者実技講習(シルバー・ドライビング・スクール)」、安全運転サポート車の体験講習を実施したほか、市町村等と連携した高齢者家庭訪問指導などを実施した(交通事故死者数:75人(前年▲15人)、交通事故負傷者数:7,442人(前年▲1,549人))。

(4)緊急輸送道路ネットワークの整備

<緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト>

- 平成26年度からおおむね5年間で、被災時に影響が大きい路線や早期復旧が困難な施設を優先的に整備する「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき、落石など危険箇所の防災対策(51箇所)や15m以上の橋りょうの耐震対策(28箇所)を実施した(緊急輸送道路上の落石等危険箇所における落石等対策の実施率:65.5%(前年度+5.0%)、緊急輸送道路上の15m以上の橋りょうにおける耐震化対策の実施率:98.7%(前年度+3.4%))。

3 「清流の国ぎふ」づくり

(1) わがまち「清流の国」づくり

NHKの連続テレビ小説を活用したドラマツーリズム、情報発信や相談体制の強化による移住定住の促進、学生等のUターンを促進する奨学金の制度拡充などに取り組んだ。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

スポーツを通じたまちづくりを行う市町村への支援、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の県内全域開催、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用促進、「福祉友愛アリーナ」の整備などに取り組んだ。

(3) 「清流」環境の保全

地域のニーズに対応した里山林整備や水源林保全などの施策の展開、体験学習など自然と共生した川づくり、中部山岳国立公園及びその周辺地域の魅力向上などに取り組んだ。

(4) 地域を支え、未来を担う人づくり

結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援、スーパーグローバルハイスクールの指定拡大、「ぎふ清流文化プラザ」を拠点とした文化施策の充実などに取り組んだ。

(1) わがまち「清流の国」づくり

<わがまち「清流の国」づくり応援事業>

- 地域の自立的発展を目指し、自ら考え自ら行う取組みを支援する「清流の国ぎふ推進補助金」について、43市町村等112事業に加え、特に本県が誇る遺産を軸に魅力発信などに取り組む8市町等15事業に対して交付した。
- 県とリニア沿線7市町の行政、観光協会からなる「東美濃歴史街道協議会」にNHKの連続テレビ小説「半分、青い。」に係る活用推進部会を設置し、舞台となった市町と連携してオリジナル商品の開発(15商品)や各種ノベルティグッズの作成・活用など放送開始を見据えたプロモーションを展開した。
- 「清流長良川の恵みの逸品」を新たに71品目認定するとともに、G I A H S 鮎の日(7月23日)に、県産鮎を使った料理勝負「A y u - 1 グランプリ」を初開催したほか、長良川流域4市のサテライト会場において、鮎のつかみ取りや塩焼き体験などのイベントを開催した。

＜ミナモプロジェクト＞

- 「清流の国ぎふ」PRのため、ミナモとパフォーマンスメンバーからなる「チーム清流ミナモ」を編成し、県内外の各種イベントや施設に派遣(633回)したほか、雑誌やWEBなどのメディアを活用し、認知度向上を図った。
- 三大都市圏における相談回数の増加のほか、移住定住サポーター(延べ72人)を新たに登録・活用するなどし、県外からの移住者数は過去最高となった(移住者数：1,313人(前年度+3人))。
- 県出身大学生等のUターンを促進するため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の対象校種に専修学校専門課程を加え、継続84人、新規121人に貸与した。
- 移住定住に取り組む団体による大都市圏での移住セミナーなど、地域の魅力を活かした移住定住事業を8件支援したほか、任期終了後、定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う3市町に対し、経費の一部を助成した。
- 都市部の若者が一定期間滞在し、本県ならではの仕事を通じて、地域の魅力を体験する「ふるさとワーキングホリデー」事業を実施し、13市町村に89人を受け入れた。

＜集約型都市構造(コンパクトシティ)の構築の推進＞

- 市街地再開発事業を実施する岐阜市及び多治見市に対し、土地の高度利用や都市機能の集約化の観点から技術的・財政的な支援を行った。

(2) 「スポーツ立県戦略」の推進

＜スポーツによるまちづくりの推進＞

- 地域スポーツの実施主体となるクラブの育成・定着を図るため、クラブマネージャーなどの育成や指導者の養成に向けた講習会を実施した(クラブマネージャー又はアシスタントマネージャーの資格取得者数：171人(前年度+7人))。

＜「スポーツフェア」の開催＞

- 「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」のレガシーを引き継ぎ、誰もがレクリエーションに触れることができる大会として「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を県内全域で開催し、約5万5千人が参加した。

＜飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用＞

- 御嶽濁河高地トレーニングセンターを新設し、県内外選手を中心に287団体、延べ28,988人が利用したほか、陸上男子やレスリング男子フリースタイルの日本代表などのトップアスリートの合宿を誘致した。

- ホストタウン構想を推進し、英国オリンピック委員会と県、高山市及び下呂市との間で事前合宿に係る契約を締結した。

＜障がい者の社会参加の促進＞

- 「ぎふ清流福祉エリア」において、「福祉友愛アリーナ」の建設工事に着手した。また、「福祉友愛プール」において、中部障がい者水泳記録会など県内外の水泳関係者が主催する障がい者水泳大会の開催を支援した（利用者35,286人）。

(3) 「清流」環境の保全

＜恵みの森づくりプロジェクト＞

- 環境保全モデル林である「揖斐川町城台山^{じょうだいさん}」においてオープニングイベントを実施したほか、地域のニーズに対応した里山林整備を行った(317.9ha)。
- ぎふ木育の普及啓発を図るため、「ぎふ山に親しむ月間(8月)」の中心的行事として「ぎふ木育キャラバン」を開催し、県内外から約1,100人の親子が参加した。

＜水源林保全プロジェクト＞

- 岐阜県水源地域保全条例に基づき、早急に公有林化が必要な水源地域のうち、白川町の森林を取得する経費を助成するとともに、水源かん養など公益的機能を高めるため、25市町村において間伐などの森林施業に対する助成を行った(1,725ha)。

＜自然と共生した川づくりの推進＞

- 「清流の国ぎふ水環境イベント(小学生の親子54人参加)」、「自然共生川づくり勉強会(河川改修関係者73人参加)」及び「自然共生事例発表会(同191人参加)」を開催したほか、「飯田川(八百津町)」などの整備を行った(自然と共生した川づくり実施箇所数(累計)：18箇所(前年度+2箇所))。
- 身近な河川等の環境保全のため、各地域住民が行う河川の水質調査等を支援した(清流調査隊の重点活動地域における活動実施地域数：14地域(前年度±0地域))。今後は、活動実施地域数を増やすため、特に生活排水対策が必要な地域への啓発などに取り組む。

＜「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全＞

- 中部山岳国立公園の活性化に向け、地元関係者等と協議会を設置し、基本構想及び具体的な取組みを盛り込んだ基本計画を策定し、自然体験プログラムの造成、質の高いガイドの育成などの魅力づくりに向けた取組みを開始した。

- 子どもたちが環境学習発表や交流会などを行う「ぎふ清流未来の会議」を世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふで開催したほか、上下流域の親子を対象とした上下流交流ツアーを開催した(上下流交流ツアーの実施回数(累計)：116回(前年度+16回))。
- 鳥獣害対策のため、地域ぐるみの捕獲体制づくりや捕獲効率を高めるためのわな捕獲技術講習を実施するとともに、岐阜大学において人材育成のための講座を開設し、延べ約1,500人が受講した(ニホンジカの捕獲頭数：17,908頭(前年度+5,527頭)、ニホンジカ個体数調整目的の捕獲実施市町村数：15市町村(前年度+2市町村))。
- 「岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第2版」の中期削減目標を見直し、排出削減対策及び吸収源対策を実施するとともに、小中学校等において地球温暖化対策に関する出前講座を行った(温室効果ガスの排出量：1,703.0万t(前年度▲25.4万t)、地球温暖化対策の研修受講者数(累計)：6,386人(前年度+1,102人))。

＜水資源の適正管理を総合的に推進するための体制整備＞

- 地下水保全のために県と市町村とで構成する連絡会議において、岐阜地域の未利用水資源の活用に向けて、域内の企業に対し水利用に関するアンケート調査を実施した。

(4)地域を支え、未来を担う人づくり

＜ワーク・ライフ・バランスの推進＞

- 従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録拡大に向け、企業訪問などによる働きかけを行った(登録企業数：2,803社(前年度+41社))。また、先進的な取組みを推進する企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」に認定し、ロールモデル(模範)として周知した(エクセレント企業数：93社(前年度+24社))。
- 「女性の活躍支援センター」において、イクボス養成講座(1回、173人)のほか、新たにエクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会(3回、78人)を開催した。また、再就職を希望する女性を対象とした職場見学会(8社訪問、30人)や合同企業説明会(2回、55人)を新たに開催した。

＜非婚化・晩婚化対策＞

- 「ぎふマリッジサポートセンター」において、結婚相談支援や広域でのお見合いコーディネートのほか、新たに親世代向けのセミナーを開催した。また、独身者の身近で結婚に関する相談等を行う婚活サポーターを90人養成し、登録者数は220人となった。
- 結婚を望む方への支援を強化するため、企業訪問などあらゆる機会を捉えた制度周知により、独身従業員の結婚を支援する団体及び独身男女に出会いの場を提供する団体が増加した(従業員結婚支援団体新規登録数(累計)：245団体(前年度+14団体)、出会いの場提供団体新規登録数(累計)：191団体(前年度+23団体))。

＜子育て支援＞

- 子育て支援員を養成する研修を実施し、新たに330人を認定したほか、保育士の労働環境改善のため、保育所等が行う短時間勤務のための取組みを支援した(6市町、9施設)。
- 提示すると割引などのサービスが受けられる「ぎふっこカード」や多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」の参加店舗の拡大を図った(「ぎふっこカード」新規参加店舗数(累計)：3,066店舗(前年度+785店舗))。
- 多子世帯に対する経済的支援のため、市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を行った場合にその一部を補助し、35市町村(1,508人)に対して支援を行った。
- 2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成する制度を創設し、8市町村(252人)に支援した。
- 病児・病後児保育の普及に向け、保育士に医学的な知識や技術を習得するための研修を実施するとともに、その人材が活用されるよう、市町村に対して啓発を行った(病児・病後児保育実施市町村数：38市町村(前年度+1市町村))。
- 子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減のため、市町村が健康保険適用外かつ国庫補助対象外の人工授精に係る費用を助成した場合にその一部を支援した(一般不妊治療に補助を実施している市町村：41市町村(前年度+1市町村))。

＜NPOの自立・発展の促進＞

- 「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において、NPOの組織基盤の強化に向けたセミナー(7回)や企業とNPOとの協働に関するセミナー(3回)を行った。

＜地域の絆づくりの推進＞

- 地域コミュニティの再生と活性化のため、地域課題を明らかにし、その解決に向けた活動を創出・実践できる人材を養成する講座を開催した(地域リーダー養成講座受講者数(累計)：319人(前年度+87人))。
- 外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を多文化共生推進員として委嘱し、推進員による外国人県民への情報提供を行うとともに、日本語教室や交流イベントの開催などを通じ、地域における多文化共生を推進した(多文化共生推進員委嘱数：29人(前年度▲1人))。

＜教育環境づくりの推進＞

- 大垣北高校、関高校に加え、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を新たにスーパーグローバルハイスクールに指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実践した。
- いじめ、不登校、問題行動等の未然防止や早期解決を図るため、臨床心理士等からなるスクールカウンセラーを全ての中学校区及び公立高等学校・特別支援学校に配置した。

＜新たな文化の創造＞

- 想像力溢れる新たな才能の発掘と育成を目的とした企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2017」を初開催し、約3万8千人が鑑賞した。
- 県博物館の収蔵資料等を広く県民に紹介できるよう、博物館機能の全県展開として、県図書館と高山陣屋に展示環境を整備したほか、県図書館で関ヶ原をテーマとする企画展を開催し、約1万2千人が来場した。
- 県美術館において、敷地内の庭園を利用した「アートまるケット」を開催するとともに、最終日には「清流の国ぎふ 文化の森の秋祭り」として、県美術館と隣接する県図書館をつなぐ道路を歩行者天国にしてワークショップ等を実施し、期間を通じて約1万6千人が来場した。
- 「ぎふ清流文化プラザ」において地歌舞伎公演や一流アーティストによる公演を行うとともに、障がいのあるなしに関わらず、ともに文化芸術の創造活動を行っていく「tomoniプロジェクト」の一環として、新たに「tomoniアートフェスティバル」を開催し、約400人が来場した。
- 「本美濃紙」、「山・鉾・屋台行事」、「地歌舞伎」の後継者育成や文化財保存のための取組みを行う10団体に助成を行った。

